

教えて! Q&A

今日のテーマ



日本・米国

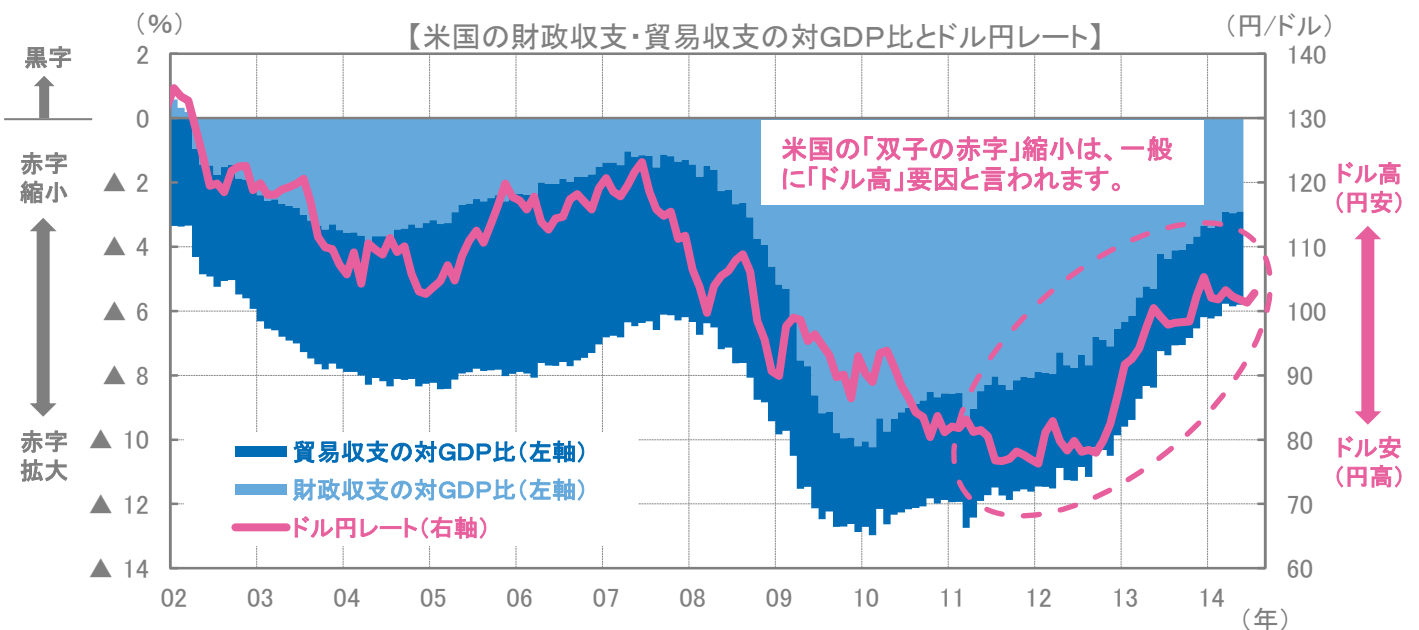
ドル円レートの見通しについて

Q 円高傾向が再び強まる可能性はありますか？

A 日米の金融政策の方向性の違いや米国の「双子の赤字」の縮小傾向など、今後の「ドル高円安」を示唆する要因が引き続き多く見受けられます。

■日銀は、大規模な金融緩和を継続し、物価の見通し次第では追加緩和の可能性もある一方、FRBは、量的金融緩和を今秋にも終了させる見込みです。日本が相対的に緩和的な状況にあることは、一般に「円安」要因と言われます。

■米国の財政赤字(対GDP比)は景気回復による税収増などから縮小傾向です。貿易赤字(同)も、燃料輸入の減少などから中長期的に縮小傾向にあると見られます。両者を合わせた「双子の赤字」の縮小は、一般に「ドル高」要因と言われます。



今後の展開 米国の景気拡大と日銀の金融緩和継続が「ドル高円安」要因に

■米国の景気は、堅調な雇用の改善などを背景に今年後半以降成長ペースが上向き見通しです。税収増などを通じて財政の改善が見込まれます。

■米国では、シェール・オイル等、非在来型の原油等の生産が拡大しています。これは中長期的に

米国の燃料輸入を減少させ、貿易赤字を縮小させる要因と思われます。

■日銀は、2%の物価目標にむけ、金融緩和策を継続する見通しです。「双子の赤字」の縮小傾向とあわせ、「ドル高円安」要因となりそうです。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。